

別 紙

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※百万円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和5年度～令和9年度予算

総 括

(単位:百万円)

区 別	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
収入						
運営費交付金	11,491	535	3,941	15,967	4,108	20,074
国庫補助金	4,361	0	0	4,361	0	4,361
国庫負担金	450,509	0	0	450,509	0	450,509
借入金	174,334	0	0	174,334	0	174,334
保険料収入	78,122	0	0	78,122	0	78,122
運用収入	0	11,238	0	11,238	0	11,238
貸付金利息	0	0	0	0	0	0
農地売渡代金等収入	2	0	0	2	0	2
諸収入	0	0	0	0	0	0
計	718,820	11,772	3,941	734,533	4,108	738,640
支出						
業務経費	326,020	0	3,696	329,716	0	329,716
うち 農業者年金事業給付費	43,117	0	0	43,117	0	43,117
旧年金等給付費	276,579	0	0	276,579	0	276,579
還付金	1,356	0	0	1,356	0	1,356
長期借入関係経費	114	0	0	114	0	114
その他の業務経費	4,854	0	3,696	8,550	0	8,550
借入償還金	348,134	0	0	348,134	0	348,134
一般管理費	4,859	151	123	5,133	2,360	7,493
人件費	1,778	383	122	2,284	1,747	4,031
計	680,791	535	3,941	685,266	4,108	689,374

[人件費の見積り]

期間中総額3,328百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

[運営費交付金の算定ルール] (全勘定共通)

1 令和5年度は、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金額 = ((前年度の一般管理費(業務の状況に応じて増減する経費を除く) - 前々年度の効率化除外経費に相当する経費) × α + 前年度のその他の業務経費 × β) × γ + 当年度の効率化除外経費 + 人件費 -

諸収入± δ

α : 効率化係数A (97.00%)

β : 効率化係数B (99.00%)

γ : 消費者物価指数 (令和3年度全国平均) (100.1%)

δ : 令和5年度の業務の状況に応じて増減する経費

効率化除外経費: 農業者年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム経費、事務所借料経費、情報セキュリティ対策経費

人件費 = 基本給等 + 退職手当 + 子ども・子育て拠出金 + 健康保険料負担金 + 厚生年金保険料負担金 + 確定拠出年金掛金負担金 + 共済組合負担金 + 労働保険料負担金

基本給等 = $C1 \times \varepsilon \times \zeta + C2 \times \zeta + C3$

C1 : 前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けるもの

C2 : 前年度の基本給等のうち給与改定の影響を受けるもの

C3 : 前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けないもの

ε : 昇給原資率

ζ : 給与改定率

(注) 消費者物価指数、昇給原資率及び給与改定率については、運営状況等を勘案した伸び率とする。ただし、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

2 令和6年度以降については、次の算定ルールを用いる。

運営費交付金額 = (前年度の一般管理費 (効率化除外経費及び業務の状況に応じて増減する経費を除く) × α + 前年度のその他の業務経費 × β) × γ + 当年度の効率化除外経費 + 人件費 (非常勤継続雇用職員を含む) - 諸収入 ± δ

α : 効率化係数A

β : 効率化係数B

γ : 消費者物価指数

δ : 各年度の業務の状況に応じて増減する経費

効率化除外経費: 公租公課、農業者年金記録管理システム保守経費、資金運用管理システム経費、事務所借料経費、情報セキュリティ対策経費、会計監査人関連経費

人件費 (非常勤継続雇用職員を含む) = 基本給等 + 退職手当 + 子ども・子育て拠出金 + 健康保険料負担金 + 厚生年金保険料負担金 + 確定拠出年金掛金負担金 + 共済組合負担金 + 労働保険料負担金

基本給等 = $C1 \times \varepsilon \times \zeta + C2 \times \zeta + C3$

C1 : 前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けるもの

C2 : 前年度の基本給等のうち給与改定の影響を受けるもの

C3 : 前年度の基本給等のうち昇給及び給与改定の影響を受けないもの

ε : 昇給原資率

ζ : 給与改定率

(注) 消費者物価指数、昇給原資率及び給与改定率については、運営状況等を勘案した伸び率とする。ただし、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

[注記] 前提条件

- 1 期間中の効率化係数Aを対前年度比95.00%と推定。
- 2 期間中の効率化係数Bを対前年度比97.00%と推定。
- 3 消費者物価指数、昇給原資率及び給与改定率の伸び率については、ともに0%と推定。

[借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

令和5年度～令和9年度予算

特例付加年金勘定

(単位:百万円)

区 別	被保険者経理			受給権者経理			業務経理				計	業務経理 法人共通	合計
	農業者年金事業	年金資産の運用	計	農業者年金事業	年金資産の運用	計	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計			
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	1,264	153	1,061	2,479	2,479	760	3,238
国庫補助金	4,361	0	4,361	0	0	0	0	0	0	0	4,361	0	4,361
運用収入	0	206	206	0	502	502	0	0	0	0	708	0	708
特例付加年金被保険者経理より受入	0	0	0	3,225	0	3,225	0	0	0	0	3,225	0	3,225
農業者老齢年金等勘定より受入	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	10	0	10
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4,361	206	4,567	3,235	502	3,737	1,264	153	1,061	2,479	10,782	760	11,542
支出													
業務経費	3,225	0	3,225	1,282	0	1,282	134	0	991	1,125	5,632	0	5,632
うち 農業者年金事業給付費	0	0	0	1,282	0	1,282	0	0	0	0	1,282	0	1,282
特例付加年金受給権者経理へ繰入	3,225	0	3,225	0	0	0	0	0	0	0	3,225	0	3,225
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	134	0	991	1,125	1,125	0	1,125
一般管理費	0	0	0	0	0	0	870	43	35	947	947	458	1,405
人件費	0	0	0	0	0	0	261	111	35	407	407	301	708
計	3,225	0	3,225	1,282	0	1,282	1,264	153	1,061	2,479	6,986	760	7,745

[人件費の見積り]

期間中総額585百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

[収入支出予算の弾力条項]

農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は特例付加年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。

令和5年度～令和9年度予算

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

区 別	被保険者経理			受給権者経理			業務経理				計	業務経理	合計
	農業者年金事業	年金資産の運用	計	農業者年金事業	年金資産の運用	計	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計		法人共通	
収入													
運営費交付金	0	0	0	0	0	0	3,126	381	2,880	6,387	6,387	1,671	8,058
保険料収入	78,122	0	78,122	0	0	0	0	0	0	0	78,122	0	78,122
運用収入	0	1,305	1,305	0	9,224	9,224	0	0	0	0	10,529	0	10,529
農業者老齢年金被保険者 経理より受入	0	0	0	62,896	0	62,896	0	0	0	0	62,896	0	62,896
諸収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	78,122	1,305	79,427	62,896	9,224	72,121	3,126	381	2,880	6,387	157,935	1,671	159,605
支出													
業務経費	69,705	0	69,705	36,375	0	36,375	310	0	2,705	3,015	109,095	0	109,095
うち 農業者年金事業給付費	5,469	0	5,469	36,365	0	36,365	0	0	0	0	41,834	0	41,834
還付金	1,340	0	1,340	0	0	0	0	0	0	0	1,340	0	1,340
農業者老齢年金受給権 者経理へ繰入	62,896	0	62,896	0	0	0	0	0	0	0	62,896	0	62,896
特例付加年金勘定へ繰 入	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	10	0	10
その他の業務経費	0	0	0	0	0	0	310	0	2,705	3,015	3,015	0	3,015
一般管理費	0	0	0	0	0	0	2,173	109	88	2,370	2,370	930	3,300
人件費	0	0	0	0	0	0	642	273	87	1,002	1,002	741	1,743
計	69,705	0	69,705	36,375	0	36,375	3,126	381	2,880	6,387	112,467	1,671	114,138

[人件費の見積り]

期間中総額1,439百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

[収入支出予算の弾力条項]

- 1 農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として農業者年金事業給付費又は農業者老齢年金受給権者経理へ繰入の支出予算の額を増額することができる。
- 2 保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加するときは、その増加する金額を限度として保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

(単位:百万円)

区 別	旧年金 経 理	業 務 経 理	計	業 務 経 理	合 計
	農業者年 金事業	農業者年 金事業		法人共通	
収入					
運営費交付金	0	7,000	7,000	1,546	8,546
国庫負担金	450,509	0	450,509	0	450,509
借入金	174,334	0	174,334	0	174,334
諸収入	0	0	0	0	0
計	624,843	7,000	631,843	1,546	633,389
支出					
業務経費	276,709	4,370	281,079	0	281,079
うち 旧年金等給付費	276,579	0	276,579	0	276,579
還付金	16	0	16	0	16
長期借入関係経費	114	0	114	0	114
その他の業務経費	0	4,370	4,370	0	4,370
借入償還金	348,134	0	348,134	0	348,134
一般管理費	0	1,813	1,813	892	2,705
人件費	0	817	817	654	1,471
計	624,843	7,000	631,843	1,546	633,389

[人件費の見積り]

期間中総額1, 214百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

[借入金]

借入金は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第1項及び第2項により、旧給付に要する費用に係る国庫負担の平準化を図るため、農林水産大臣の要請に基づき行うものであり、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条第4項により、借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払いに要する費用は、国庫が負担することとなっている。

なお、農業者年金基金より承継された借入金についても、独立行政法人農業者年金基金法附則第5条により国庫が負担することとなっている。

[収入支出予算の弾力条項]

- 1 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金等給付費の支出予算に不足を生じた場合に旧年金等給付費の支出予算の額を増額することができる。
- 2 農地売買貸借等勘定より償還金の収入金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として保険料収入の過誤納の還付が支出予算に比して増加する場合に保険料還付金の支出予算の額を増額することができる。

(単位:百万円)

区 別	農業者年 金事業	法人共通	合計
収入			
運営費交付金	101	131	232
貸付金利息	0	0	0
農地売渡代金等収入	2	0	2
諸収入	0	0	0
計	103	131	234
支出			
業務経費	41	0	41
うちその他の業務経費	41	0	41
一般管理費	3	80	83
人件費	58	51	109
計	101	131	232

[人件費の見積り]

期間中総額90百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用であり、今後の昇給及び人事院勧告を踏まえた給与改定分は含んでいない。

[収入支出予算の弾力条項]

農地売渡代金等収入及び貸付金利息の収入金額が、この予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として旧年金勘定への償還金及び旧年金勘定への支払利息の支出予算の額を増額することができる。

(単位:百万円)

区 別	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
費用の部	370,601	43,069	3,953	417,623	4,306	421,929
經常費用	367,596	43,069	3,953	414,618	4,306	418,924
人件費	1,778	383	122	2,284	1,747	4,031
退職給付費用	49	6	2	58	38	95
賞与引当金繰入	132	34	10	176	134	310
業務費	323,029	316	3,696	327,041	0	327,041
一般管理費	4,859	151	123	5,133	2,360	7,493
減価償却費	121	0	0	121	26	146
給付準備金繰入	37,628	42,178	0	79,806	0	79,806
財務費用	3,005	0	0	3,005	0	3,005
臨時損失	0	0	0	0	0	0
収益の部	370,601	43,069	3,953	417,623	4,306	421,929
運営費交付金収益	11,491	535	3,941	15,967	4,108	20,074
国庫補助金収入	4,361	0	0	4,361	0	4,361
国庫負担金収入	132,125	0	0	132,125	0	132,125
財源措置予定額収益	144,584	0	0	144,584	0	144,584
保険料収入	77,738	0	0	77,738	0	77,738
運用収入	0	42,494	0	42,494	0	42,494
貸付金利息収入	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	121	0	0	121	26	146
賞与引当金見返に係る収益	132	34	10	176	134	310
退職給付引当金見返に係る収益	49	6	2	58	38	95
臨時利益	0	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

令和5年度～令和9年度収支計画

特例付加年金勘定

(単位:百万円)

区 別	被保険者経理			受給権者経理			業務経理				計	業務経理 法人共通	合計
	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計			
費用の部	1,136	4,469	5,605	3,235	507	3,742	1,316	165	1,064	2,546	11,893	795	12,688
経常費用	1,136	4,469	5,605	3,235	507	3,742	1,316	165	1,064	2,546	11,893	795	12,688
人件費	0	0	0	0	0	0	261	111	35	407	407	301	708
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	8	2	1	11	11	6	17
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	21	10	3	33	33	24	57
業務費	0	43	43	1,282	0	1,282	134	0	991	1,125	2,450	0	2,450
一般管理費	0	0	0	0	0	0	870	43	35	947	947	458	1,405
減価償却費	0	0	0	0	0	0	23	0	0	23	23	5	28
給付準備金繰入	1,136	4,426	5,562	1,952	507	2,460	0	0	0	0	8,022	0	8,022
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	4,361	4,469	8,830	10	507	517	1,316	165	1,064	2,546	11,893	795	12,688
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	1,264	153	1,061	2,479	2,479	760	3,238
国庫補助金収入	4,361	0	4,361	0	0	0	0	0	0	0	4,361	0	4,361
運用収入	0	4,469	4,469	0	507	507	0	0	0	0	4,976	0	4,976
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	23	0	0	23	23	5	28
農業者老齢年金等勘定より受入	0	0	0	10	0	10	0	0	0	0	10	0	10
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	21	10	3	33	33	24	57
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	8	2	1	11	11	6	17
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	3,225	0	3,225	△3,225	0	△3,225	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	3,225	0	3,225	△3,225	0	△3,225	0	0	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

令和5年度～令和9年度収支計画

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

区 別	被保険者経理			受給権者経理			業務経理				計	業務経理 法人共通	合計
	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	計	農業者年 金事業	年金資産 の運用	制度の普 及推進等	計			
費用の部	14,842	28,296	43,138	62,896	9,222	72,118	3,254	410	2,888	6,553	121,809	1,758	123,567
経常費用	14,842	28,296	43,138	62,896	9,222	72,118	3,254	410	2,888	6,553	121,809	1,758	123,567
人件費	0	0	0	0	0	0	642	273	87	1,002	1,002	741	1,743
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	21	5	2	27	27	16	43
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	51	24	7	82	82	60	143
業務費	6,823	273	7,096	36,365	0	36,365	310	0	2,705	3,015	46,476	0	46,476
一般管理費	0	0	0	0	0	0	2,173	109	88	2,370	2,370	930	3,300
減価償却費	0	0	0	0	0	0	57	0	0	57	57	11	68
給付準備金繰入	8,019	28,023	36,042	26,531	9,222	35,753	0	0	0	0	71,795	0	71,795
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益の部	77,738	28,296	106,034	0	9,222	9,222	3,254	410	2,888	6,553	121,809	1,758	123,567
運営費交付金収益	0	0	0	0	0	0	3,126	381	2,880	6,387	6,387	1,671	8,058
保険料収入	77,738	0	77,738	0	0	0	0	0	0	0	77,738	0	77,738
運用収入	0	28,296	28,296	0	9,222	9,222	0	0	0	0	37,518	0	37,518
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	57	0	0	57	57	11	68
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	51	24	7	82	82	60	143
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	21	5	2	27	27	16	43
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純利益	62,896	0	62,896	△62,896	0	△62,896	0	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	62,896	0	62,896	△62,896	0	△62,896	0	0	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

(単位:百万円)

区 別	旧年金 経理	業務経理	計	業務経理	合計
	農業者年 金事業	農業者年 金事業		法人共通	
費用の部	276,709	7,115	283,824	1,617	285,441
經常費用	273,704	7,115	280,819	1,617	282,436
人件費	0	817	817	654	1,471
退職給付費用	0	19	19	14	33
賞与引当金繰入	0	55	55	47	102
業務費	273,704	4,370	278,074	0	278,074
一般管理費	0	1,813	1,813	892	2,705
減価償却費	0	41	41	9	50
財務費用	3,005	0	3,005	0	3,005
臨時損失	0	0	0	0	0
収益の部	276,709	7,115	283,824	1,617	285,441
運営費交付金収益	0	7,000	7,000	1,546	8,546
国庫負担金収入	132,125	0	132,125	0	132,125
財源措置予定額収益	144,584	0	144,584	0	144,584
貸付金利息収入	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	41	41	9	50
賞与引当金見返に係る収益	0	55	55	47	102
退職給付引当金見返に係る収益	0	19	19	14	33
臨時利益	0	0	0	0	0
純利益	0	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

(単位:百万円)

区 別	農業者年 金事業	法人共通	合計
費用の部	108	135	243
経常費用	108	135	243
人件費	58	51	109
退職給付費用	1	1	2
賞与引当金繰入	5	3	8
業務費	41	0	41
一般管理費	3	80	83
減価償却費	0	1	1
財務費用	0	0	0
臨時損失	0	0	0
収益の部	108	135	243
運営費交付金収益	101	131	232
貸付金利息収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0	1	1
賞与引当金見返に係る収益	5	3	8
退職給付引当金見返に係る収益	1	1	2
臨時利益	0	0	0
純利益	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	0	0	0

[注記] 当法人における退職手当については、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

令和5年度～令和9年度資金計画

農業者老齢年金等勘定

(単位:百万円)

区 別	被保険者経理			受給権者経理			業務経理				計	業務経理		合計
	農業者年金事業	年金資産の運用	計	農業者年金事業	年金資産の運用	計	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計		法人共通		
資金支出	15,226	1,305	16,531	62,896	9,224	72,121	3,126	381	2,880	6,387	95,038	1,671	96,709	
業務活動による支出	6,809	0	6,809	36,365	0	36,365	3,126	381	2,880	6,387	49,561	1,671	51,232	
投資活動による支出	8,417	1,305	9,722	26,531	9,224	35,755	0	0	0	0	45,478	0	45,478	
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資金収入	78,122	1,305	79,427	0	9,224	9,224	3,126	381	2,880	6,387	95,038	1,671	96,709	
業務活動による収入	78,122	1,305	79,427	0	9,224	9,224	3,126	381	2,880	6,387	95,038	1,671	96,709	
運営費交付金による収入	0	0	0	0	0	0	3,126	381	2,880	6,387	6,387	1,671	8,058	
保険料収入	78,122	0	78,122	0	0	0	0	0	0	0	78,122	0	78,122	
運用による収入	0	1,305	1,305	0	9,224	9,224	0	0	0	0	10,529	0	10,529	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

令和5年度～令和9年度資金計画

旧年金勘定

(単位:百万円)

区 別	旧年金経理	業務経理	計	業務経理	合計
	農業者年金事業	農業者年金事業		法人共通	
資金支出	624,843	7,000	631,843	1,546	633,389
業務活動による支出	276,709	7,000	283,709	1,546	285,256
投資活動による支出	0	0	0	0	0
財務活動による支出	348,134	0	348,134	0	348,134
次期中期目標の期間への繰越金	0	0	0	0	0
資金収入	624,843	7,000	631,843	1,546	633,389
業務活動による収入	450,509	7,000	457,509	1,546	459,056
運営費交付金による収入	0	7,000	7,000	1,546	8,546
補助金等による収入	450,509	0	450,509	0	450,509
その他の収入	0	0	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0	0	0
財務活動による収入	174,334	0	174,334	0	174,334
借入金による収入	174,334	0	174,334	0	174,334
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0	0	0

(単位:百万円)

区 別	農業者年 金事業	法人共通	合計
資金支出	103	131	234
業務活動による支出	101	131	232
投資活動による支出	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0
次期中期目標の期間への繰越金	2	0	2
資金収入	103	131	234
業務活動による収入	103	131	234
運営費交付金による収入	101	131	232
農地売渡代金等収入	2	0	2
貸付金利息収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
投資活動による収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前中期目標の期間よりの繰越金	0	0	0